

国土強靱化に資する民間の取組促進について

内閣官房 国土強靱化推進室

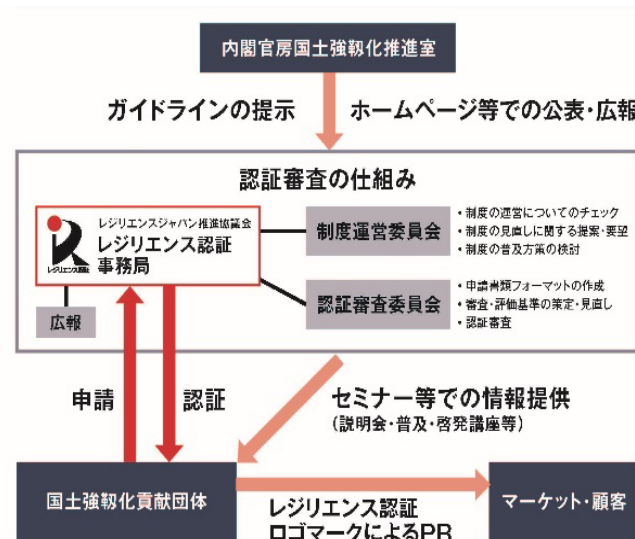


関係府省庁は、先導的な取組の情報共有や各種規制の見直し等、民間の取組推進に資する施策を進めるとともに、民間の取組推進に資する各種制度の有効活用に向けて、その周知に努める。また、「国土強靱化民間の取組事例集」や国土強靱化貢献団体認証制度について、関係団体への周知等によりその普及に協力する。

(国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議(第12回)取り決め 平成28年7月29日より抜粋)



国土強靱化 民間の取組事例集(平成28年5月)



国土強靱化貢献団体認証制度の仕組み(概念図)

■累積認証団体：64団体

➤規模別内訳

301人以上	: 31団体
101人以上300人以下	: 11団体
31人以上100人以下	: 13団体
30人以下	: 8団体

➤都道府県別の認証取得団体数

東京都	: 32団体
愛知県、大阪府	: 5団体
静岡県、岐阜県、岡山県	: 4団体
北海道、宮城県	: 2団体
岩手県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、滋賀県、京都府、鹿児島県	: 1団体

今年度第2回認証までの認証実績

平成28年度第1回認証審査 認証取得団体一覧表

■認証取得団体数：44団体

➤規模別内訳

301人以上 : 21団体
101人以上300人以下 : 9団体
31人以上100人以下 : 8団体
30人以下 : 6団体

➤都道府県別の認証取得団体数

東京都 : 22団体
岐阜県、岡山県 : 3団体
宮城県、愛知県、大阪府 : 2団体
北海道、岩手県、千葉県、
神奈川県、新潟県、静岡県、
長野県、滋賀県、京都府、
鹿児島県 : 1団体

※業種区分は、総務省 日本標準産業分類の
大分類にて区分しています。

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	アイシン共聴開発株式会社	建設業	東京都
2	天野産業株式会社	建設業	岡山県
3	株式会社奥野組	建設業	岡山県
4	株式会社橋本店	建設業	宮城県
5	株式会社フクザワコーポレーション	建設業	長野県
6	株式会社MUJI HOUSE	建設業	東京都
7	大成建設株式会社	建設業	東京都
8	たち建設株式会社	建設業	滋賀県
9	林建設株式会社	建設業	鹿児島県
10	宮城建設株式会社	建設業	岩手県
11	宮坂建設工業株式会社	建設業	北海道
12	旭ゴム化工株式会社	製造業	愛知県
13	株式会社賀陽技研	製造業	岡山県
14	株式会社黒田製作所	製造業	岐阜県
15	株式会社コロナ	製造業	新潟県
16	株式会社白謙蒲鉾店	製造業	宮城県
17	榊原工業株式会社	製造業	愛知県
18	森松工業株式会社	製造業	岐阜県
19	イツ・コミュニケーションズ株式会社	情報通信業	東京都
20	株式会社シンカーミクスル	情報通信業	東京都
21	キヤノンITソリューションズ株式会社	情報通信業	東京都
22	スカパーJSAT株式会社	情報通信業	東京都
23	佐川急便株式会社	運輸業、郵便業	東京都
24	イオン株式会社	卸売業、小売業	千葉県
25	エネジン株式会社	卸売業、小売業	静岡県
26	株式会社ローソン	卸売業、小売業	東京都
27	すてきなイスグループ株式会社	卸売業、小売業	神奈川県
28	日本生活協同組合連合会	卸売業、小売業	東京都
29	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	金融業、保険業	東京都
30	東京海上日動火災保険株式会社	金融業、保険業	東京都
31	三井住友海上火災保険株式会社	金融業、保険業	東京都
32	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	不動産業、物品賃貸業	東京都
33	一般社団法人レトロフィットジャパン協会	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
34	株式会社エヌ・シー・エヌ	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
35	株式会社パスコ	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
36	国際航業株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
37	ジオ・サーチ株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	東京都
38	ミネルヴァベリタス株式会社	学術研究、専門・技術サービス業	大阪府
39	有限会社丸重屋	学術研究、専門・技術サービス業	京都府
40	学校法人関西大学	教育、学習支援業	大阪府
41	医療法人社団友愛会	医療、福祉	岐阜県
42	アズ株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	東京都
43	株式会社LIXIL住宅研究所	サービス業（他に分類されないもの）	東京都
44	富士通特機システム株式会社	サービス業（他に分類されないもの）	東京都

■認証取得団体数：20団体

➤規模別内訳

301人以上 : 10団体
101人以上300人以下 : 2団体
31人以上100人以下 : 5団体
30人以下 : 2団体

➤都道府県別の認証取得団体数

東京都 : 10団体
静岡県、愛知県、大阪府 : 3団体
北海道、岐阜県、岡山県 : 1団体

平成28年度第2回認証審査 認証取得団体一覧表

	認証取得団体名	業種区分	所在地域
1	東京石灰工業株式会社	鉱業, 採石業, 砂利採取業	東京都
2	鹿島建設株式会社	建設業	東京都
3	村上土建開発工業株式会社	建設業	北海道
4	五洋建設株式会社	建設業	東京都
5	株式会社松下工業	製造業	静岡県
6	株式会社馬印	製造業	愛知県
7	コーテック株式会社	製造業	岐阜県
8	横河電機株式会社	製造業	東京都
9	富士電機株式会社	製造業	東京都
10	株式会社IHI	製造業	東京都
11	株式会社ウエルシィ	製造業	東京都
12	株式会社シナジーコーポレーション	電気・ガス・熱供給・水道業	東京都
13	名古屋鉄道株式会社	運輸業, 郵便業	愛知県
14	株式会社山善	卸売業, 小売業	大阪府
15	株式会社三越伊勢丹	卸売業, 小売業	東京都
16	山仁薬品株式会社	卸売業, 小売業	大阪府
17	株式会社エイト日本技術開発	学術研究, 専門・技術サービス業	岡山県
18	応用地質株式会社	学術研究, 専門・技術サービス業	東京都
19	社会福祉法人海光会	医療, 福祉	静岡県
20	非公開希望	—	—

※業種区分は、総務省 日本標準産業分類の大分類にて区分しています。

2. 税制・融資制度						
府省庁名	施策分野	45のプログラム番号	施策名	施策の概要	施策の開始時期	H28予算等(百万円)
国土交通省	2)住宅・都市	1-1 1-2 3-4 4-2 4-3 5-1 5-2 5-7 6-4 7-3	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲】	・耐震改修促進法に基づき、耐震診断の義務付け、指導・助言・指示等の規制措置に加え、耐震改修計画の認定制度や区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定制度、耐震性に係る表示制度等の耐震化の円滑な促進のための措置の活用により、住宅・建築物の耐震化を推進。 ・あわせて、防災安全交付金等による住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に対する支援や耐震対策緊急促進事業による耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断・耐震改修等に対する特別な支援、法人税・所得税・固定資産税の特例により、住宅・建築物の耐震改修を支援。	平成26年度	—
国土交通省	2)住宅・都市	1-1 7-1	密集市街地の改善に向けた対策の推進	密集市街地において、老朽化した建築物を除却し、防災性能を備えた建築物及び公共施設への転換を行う防災街区整備事業を推進するため、所得税・法人税・住民税等の特例措置を講じる。	平成16年度	—
経済産業省 資源エネルギー庁	4)エネルギー	2-1 2-4 3-3 3-4 5-2 5-3 6-1 7-2	製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保	製油所等の耐震・液状化対策や入出荷機能を維持すべく、平成25年に実施した地震や液状化等に対する耐性総点検の結果を踏まえ、①耐震・液状化・津波対策、②設備の安全停止対策、③入出荷バックアップ能力増強策を支援する。	平成24年度	石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業 27,000の内数
経済産業省 資源エネルギー庁	4)エネルギー	2-1 2-4 3-3 3-4 5-2 6-1	SS・LPガス充填所の災害対応能力強化	石油製品販売業者の運営コスト削減等による経営安定化、SSの災害対応能力強化に向けた人材の育成を支援。	平成23年度	770
経済産業省 資源エネルギー庁	4)エネルギー	2-1 2-4 5-2 6-1	災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを整備	石油製品の安定供給を確保するため、地下タンク等の撤去、災害対応能力を強化するための地下タンクの入換・大型化や自家発電機導入、SS過疎地における簡易計量機の設置に係る費用を支援。	平成22年度	3,050
経済産業省 資源エネルギー庁	4)エネルギー	2-1 2-4 5-2 6-1	災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	避難所、病院等に設置する石油製品貯槽、発電機等を導入する者に対し、貯槽等の購入や設置工事に要する経費の一部を補助する。	平成26年度	670
総務省	6)情報通信	1-6 4-3	災害対策としてのラジオ中継局の整備を推進	災害時に被災情報、避難情報等住民の生命・財産の確保に必要な情報の入手手段として大きな役割を果たす放送、特にラジオ放送が、当該情報を住民に適切に提供できないことがないよう、災害対策としてのラジオ送信所の整備等を行う民間放送事業者等に対し、予算措置や税制上の特例措置による支援を行い、当該整備を推進する。	平成25年度	128

2. 税制・融資制度						
府省庁名	施策分野	45のプログラム番号	施策名	施策の概要	施策の開始時期	H28予算等(百万円)
総務省	6)情報通信	4-1	データセンター地域分散化促進税制	法人税の特例措置。 事業者が首都直下地震緊急対策区域として指定された区域以外のデータセンター内にサーバー等の設備を取得して行う、バックアップ事業を支援。	平成25年度	—
内閣府 経済産業省 厚生労働省	7)産業構造	5-1	地方拠点強化税制	東京一極集中を是正し、地方に安定した良質な雇用を創出するため、地域再生法に基づき自治体が作成する計画に沿って、地方拠点の強化・拡充を行う企業に対する税制等の支援措置を実施。具体的には、地方にある企業の本社機能を強化する取組(拡充型)に対してオフィス減税、雇用促進税制の特例により支援をするとともに、東京23区からの移転の場合(移転型)、拡充型よりも深掘りした支援措置を行う。	平成27年8月	—
国土交通省 内閣府 総務省 経済産業省	8)交通・物流	1-1 1-3 1-4 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-6 3-3 3-4 4-1 5-1 5-2 5-5 5-8 6-1 6-4 8-4	防災・減災に資する道路の無電柱化の促進に係る特例措置	緊急輸送道路において無電柱化を行う際に新たに取得した電線等に係る固定資産税の特例措置により、電気・通信事業者等の負担の軽減を図ることで、無電柱化事業を促進する。	平成28年度	—
国土交通省 内閣府	8)交通・物流	1-3 5-3 7-2	津波対策に資する港湾施設等に係る特例措置	市町村が策定した「津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画」に基づき、民間企業が臨港地区内で取得・改良を行った津波対策に資する港湾施設等について固定資産税の特例措置により、臨海部に立地する民間企業の津波対策を促進するもの。	平成24年度	—
国土交通省 内閣府	8)交通・物流	5-2 5-3 6-1 7-2	コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保	非常災害が発生した際に、海上輸送機能を維持しエネルギー供給等を確保するため、法人税及び固定資産税の特例措置により、石油栈橋等に至る航路沿いの民有護岸等の耐震改修を推進するもの。	平成26年度	—
国土交通省	8)交通・物流	1-1 1-2 2-2 5-5 6-4 8-4	鉄道施設の耐震対策	鉄道事業者が実施する主要駅や高架橋等の耐震対策により取得した固定資産に係る固定資産税について、課税標準を2/3に軽減する税制特例措置により、鉄道事業者の負担の軽減を図ることで、より一層の推進を図っているところ。	平成25年度	—